

概 況

1 製造業：弱い動きとなっている

- 一般機械器具：弱い動きとなっている
- 輸送用機械器具：弱い動きとなっている
- 電気機械器具：弱い動きとなっている
- 金属製品：一部に持ち直しの動きがみられる
- プラスチック製品：一部に持ち直しの動きがみられる
- 銑鉄鋳物（川口）：弱い動きとなっている
- 印刷業：厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる

2 小売業：厳しい状況が続いている

- 百貨店：おおむね横ばいで推移している
- スーパー：厳しい状況が続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：持ち直しの動きが続いている

4 建設業：一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

【現在の景況感】

- 「種まきしていた案件が芽を出し、久し振りに受注が先まで見えている」（金属製品）
- 「失われた20年と言われるなかでも、ここ5年くらいは特に失われた感がある」（一般機械）
- 「電気料金値上げという現実と消費増税という将来の出費増を踏まえ、生活費を最小限に抑えているのを感じる」（スーパー）
- 「消費税増税前の駆け込み需要狙いで、県南や都内のマンション建築が増えている」（建設業）

【売上げ、採算】

- 「中国の景気後退や日本車の不買運動などが影響して売上は減少した」（輸送用機械）
- 「新製品の生産開始などがあり、売上は前期より1割位増えた」（プラスチック製品）
- 「店によって良いところと悪いところに分かれている」（商店街）
- 「昨年と同時期は電力の供給不安がありニーズが減っていたが、今期は売上が増え、収益性が若干良くなった」（情報サービス）

【今後の見通し】

- 「良い方向に向かうといったネタが見つからない」（電気機械）
- 「笹子トンネルの崩落事故により、インフラ関係のニーズが増えるかもしれない」（銑鉄鋳物）
- 「中小企業金融円滑化法の失効で中小企業はさらにきつくなる」（印刷業）
- 「ヒットする催事の企画により、来店客の他、外商による売上増に結びつけていく」（百貨店）

1 製造業 『弱い動きとなっている』

(1) 一般機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成24年10月で68.6となり、前月比で7.8%、前年同月比でも15.4%と悪化としている。
- 【景況感】「少しくらいの円安回帰では大差ない」、「失われた20年と言われるなかでも、ここ5年くらいは特に失われた感がある」、「車も家電もみんな不振で牽引役不在」など、すべての企業が「不況である」と回答しており弱い動きとなっている。
- 【売上げ】「反日デモの直接的被害はなかったが、中国の景気減速による影響はでている」、「半導体製造装置関連の受注がピタッと止まった」、「中国以外の新興国向けはいいが、国内は厳しい」など「減った」との回答が多かった。
- 【品目別の状況】「トラック、医療」向けは堅調。「半導体製造装置関連、家電、産業用機械」向けは減少しているとの話があった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「同業者が廃業等で淘汰されたため、単価を上げることができている」という話もあった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」との回答が多かった。「鋼材が若干下がった」との話もあった。一方で、「円安になると原油高になるのがジレンマ」との声もあった。
- 【採算性】受注状況によって各社良い悪いの回答が分かれた。「1ドル=100円ぐらいまで円安に戻らないと中小企業には採算改善の実感がでない」との声も聞かれた。
- 【設備投資】NC旋盤購入など「実施した」が多かった。ヒアリングした企業では「来年度に工場を新築する」との話も聞かれた。
- 【今後の見通し】各社回答が割れた。「良い方向に向かう」の見方では、「年度末にかけて受注が盛り上がる時期」、「政治が今までと同じことをやっても同じなので、思い切った策で反転攻勢に出て欲しい」など。「悪い方向に向かう」では、「欧州も中国も回復にもう少し時間がかかる」、「既存物件の補修・補強の公共工事をたくさんしても新設に比べて経済波及効果が限られる」などの見方があった。また、「期待値だけで相場が動いており、中身がこれからののでなんとも言えない」といった声もあった。

(2) 輸送用機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成24年10月では前年同期比で8.4%減少となり、3か月連続で前年同月を下回った。
- 【景況感】「国内やヨーロッパ向けは良くない」、「特に乗用車関係は最悪である」、「トラック関係は良いが、乗用車関係が悪い」、「国内の自動車産業をみると乗用車関係が悪いことから全体的に良くないのではないか」といったように総体的に悪いと言った声が多かった。
- 【売上げ】「中国の景気後退や日本車の不買運動などが影響して売上は減少した」、「国内ではエコカー補助金の終了、海外ではヨーロッパ及び中国の景気後退や中国での日本車の不買運動などの影響を受けて減少した」と乗用車関係は悪かった。一方、トラック関係は「前期比で101%の売上であった」と相変わらず順調であった。
- 【受注単価】「10月から一部製品について1%値下げした」、「10月から約2%値下げした」、「特に変わらなかった」と値下げ要請に応じた企業が多かった。
- 【原材料価格】「ステンレスの価格はほとんど変わっていない」、「特に変わらなかった」と全ての企業で変わらなかった。
- 【採算性】「付加価値の高いものを増やしたので利益率は上がっている」、「特に変わらなかった」、「タイ工場の操業開始に伴う経費などにより悪くなった」と様々な状況であった。
- 【設備投資】「NC旋盤を1台購入した」、「ヘッダマシンを2台、ローリングマシンを1台購入した」、「タイ工場へ売却する予定だが、設備(各1,000万円)を4台購入した」と全ての企業で設備投資を実施した。
- 【今後の見通し】「今よりも更に悪くなり、危機的状況になるのではないか」、「売上は下降気味で悪い方向に向かっているが、昨年が良かったので当たり前の水準ではないか」、「3月まではある程度の受注が見込めるが、4月から先は読めない」といった声があった。

(3) 電気機械器具 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成24年10月に73.9となり、前月比0.9%と2か月ぶりの減少であったが、前年同月比では4.5%増となった。
- 【景況感】「国内では需要が減少し、海外をみると競争が激しい」、「半導体業界は良くない」、「今まではテレビなど売上が牽引してきた商品があったが、現在はこういった商品がない」といった声が聞かれ、全ての企業が不況であるとした。
- 【売上げ】「今期は12月が悪く前期より5%位の減少見込みである」、「特にテレビなどの電気関係が悪く、売上は減少している」、「前期と同じ位だが、前年同期と比べると3割位落ちている」といったように全般的に減少している。
- 【受注単価】「取引先の1社から値下げ要請があり、5%位下げた」、「取引先のうち1社のみ値下げをした」、「受注単価は下がり切っており、ほとんど変わらない」といった状況であり値下げした企業が多かった。
- 【原材料価格】「レアアースが以前に6倍まで値上がりしたものが3~4倍程度に値下がりした」、「成型材料である樹脂の一部で値上がりした」、「銅などの価格は変わっていない」と様々であった。
- 【採算性】「前年同期と比べて、収益率の良いものを扱っているため採算性は良くなった」、「コスト(人件費)が減ったが売上も減少しているため採算性は変わらない」、「売上が減少したため、採算性も若干悪くなった」と様々であった。
- 【設備投資】「洗浄装置(約2,000万円のうち約半分は県からの補助金)を購入した」、「機械1台(約600万円)購入した」と実施した企業と「実施しなかった」企業に分かれた。
- 【今後の見通し】「円高やヨーロッパ、中国の景気後退がどこまで回復するかわからないが、少しは良くなるのではないか」、「良い方向に向かうといったネタが見つからない」、「今後の政治次第であろう」といったように様々な声が聞かれた。

(4) 金属製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、直近の平成24年10月に88.3となり、前月比で+1.3%、前年同月比でも+4.0%と改善している。
- 【景況感】「自動車頼みだが、テレビ同様に相当数が買換えしたので当分ネタがない」、「悪い話しかないのでマインドが上がらない」など、「不況である」という回答がある一方で、「種まきしていた案件が芽を出し、久し振りに受注が先まで見えている」と、「好況である」と回答する企業も一部でてきており、一部に持ち直しの動きがみられる。
- 【売上げ】「工場がフル稼働」、「新規受注が軌道にのった」など「増えた」と回答する企業と、「車関連の受注は駆け込み需要もなく、お盆明けからガタッと落ちたまま」、「電気部品も中国向けの不振で2割くらい減っている」など、「減った」と回答する企業と回答が割れた。
- 【品目別の状況】「好調」との話があったのは「環境・省エネ関連分野、医療分野、昇降機部品」など。一方で「不調」は、「自動車、半導体関連、電気部品、建築資材」など。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」が多かった。「受注がなくなった車やテレビ関連の下請け企業が、他の分野に触手を伸ばしてくるので仕事の取り合いになる」、との声もあった。先行きも「少しぐらいの円安回帰では下げ止まる程度」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「鋼材が若干下がった」という話もあった。先行きでは「円安になると化学系材料が上がる」との話があった。
- 【採算性】「受注増で採算改善」、「外部のコンサルタントによる社内改革で総合的な経費削減ができた」など「良くなった」との回答が多かった。「コスト削減は限界」との声もあった。
- 【設備投資】省エネ関連投資や増産対応のための機械購入など「実施した」との回答が多かった。
- 【今後の見通し】「リーマンショックや震災後より先行き感がない」、「埼玉では復興需要の恩恵はなさそう」という声もあったが、「さらに受注増の話がきている」など、「良い方向に向かう」との回答が増えた。「単純にお金だけ刷って中身が伴わないと、景気回復が伴わないまま物価高になるので怖い」という声もあった。

(5) プラスチック製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成24年10月に75.7と前期比5.4%増と4か月ぶりの増加となったが、前年同期比では0.1%であった。
- 【景況感】「業界全体としては良くないのではないか」、「業界全体としては良くないが、当社は医療機器の受注が順調である」、「業界全体のことはわからないが、当社としてはまあまあである」といったように業界全体としては良くないとの回答が多かった。
- 【売上げ】「医療機器関係や食品関係の売上が伸びて、前期比8%増であった」、「新製品の生産開始などがあり売上は前期より1割位増えた」、「売上は前期と比べて横ばいであった」といった状況で売上が増えた企業が多かった。
- 【品目別の状況】「医療機器関係や食品関係の売上は伸びているが、電気関係はあまり良くない」、「新製品(太陽光パネルをのせる架設台)の生産を始めた」、「医療器(MRI)、ユニットバスは前期と同じ位であった」、「プライスレール(コンビニ店のプライスを表示するもの)や内窓が売れている」といった状況であった。
- 【受注単価】「医療機器関係や電気関係で値下げ要請があり、3%位値下げした」、「受注単価は変わらなかった」、「昨年、大幅な受注単価の見直しを行ったので当分はこのままである」と値下げをした企業と変わらない企業に分かれた。
- 【原材料価格】全ての企業が「原材料価格は変わっていない」であった。
- 【採算性】「不良品を少なくしコスト削減となったため、採算性は良くなった」、「前期とほぼ同じ位で変わりがない」、「工具類などの購入による特別支出があったので、採算性は少し悪くなった」と様々であった。
- 【設備投資】「タッピングセンター(穴を開ける機械)を2台購入した」、「機械の一部部品を購入した」といったように実施した企業と「実施しなかった」企業に分かれた。
- 【今後の見通し】「当社としては順調に売上が推移する見込みなので心配はしていない」、「FRP(繊維強化プラスチック)は評価されているので先行きは良いかもしれない」、「当社としては、1年位先まではある程度受注が見込まれているので悪い方向にはいかないだろう」といったように各社とも順調な受注を見込んでいる。

(6) 鋳鉄物(川口) 『弱い動きとなっている』

- 【業界の動向】鋳鉄物(川口)の生産量は、直近の平成24年9月は前月と比べ0.1%増加し、2か月ぶりに上回った。前年同月比では17.6%減少し、4か月連続で下回った。
- 【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。また、「好況である」とした企業においても、「今後の受注減を予想しており、業務多忙でも正社員の採用は控え、期間工と派遣で補うようにしている」との話が聞かれた。
- 【売上げ】「減った」と回答した企業が多かった。「製造品目に関わらず全体的に悪い」、「大手関連の受注減の影響で、10月以降は売上げが3割減」との非常に厳しい声が聞かれた。今後については「減る」と回答した企業が多かった。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「単価云々よりも、とにかく仕事があれば何も始まらない」との話が聞かれた。今後についても全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答し、「原材料価格の値下がりや理由に値下げ要求を受けているが、電気料金の値上げもあるため断りたい」との話が聞かれた。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「全体的には下がり基調」との声もあった。今後についてもすべての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。今後については「最近はやや安に傾きつつあり、そうなれば原材料価格も上がっていくだろう」との予想が聞かれた。
- 【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かった。「昨年の同時期は、震災からの復興で上がり調子だったが今年は落ち込んでいる」との話があった。今後については「悪くなる」と回答した企業が多く、「大手からの受注が増えないと改善は難しい」との厳しい見方が出た。
- 【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。今後についても、「実施する」と回答した企業が多かったが、増産に向けた積極的な投資というよりは、施設の補修や受注減の前に発注済みの案件の実行に留まっている。
- 【今後の見通し】「悪い方向に向かう」と回答した企業が多かった。「選挙の結果には期待しない」との厳しい意見が聞かれた。一方、「笹子トンネルの崩落事故により、インフラ関係のニーズが増えるかもしれない」といった声も聞かれた。

(7) 印刷業 『厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成24年10月は前月比では+0.8%と改善、前年同月比では3.4%の悪化となっている。

【景況感】「同業者の倒産の話も続いている」、「印刷物は無料のサービス品という感覚が蔓延している」、「経費削減、資産売却、リストラも限界で打つ手がない」など、ヒアリング企業の全てが「不況である」との回答であり、厳しい状況が続いている。

【売上げ】各社明暗分かれた。「年末でDMの受注などが増えた」、「今まで発注を抑えていた取引先から大口特需を得て10月以降月間目標を達成している」など、「増えた」という回答もあったが、「年末恒例のカレンダーや手帳などの受注は年々減る一方」、「政府の地方交付税の遅れの影響で、官公庁からの入札案件の出が悪かった」という話もあった。

【受注単価】各社回答が割れた。「需要が弱く下げ止まらない」という回答がある一方、「官公庁向けで付加価値をつけた分を評価してもらい単価を上げた」という回答もあった。

【原材料価格】現状、先行きともに「ほとんど変わらない」という回答が多かった。

【採算性】受注状況の増減によって各社の回答は分かれた。「賞与は出せていない」と回答する企業も多く、人件費削減による採算維持が窺えた。

【設備投資】大規模な設備投資をした企業もあったが、「実施しなかった」が多数だった。「印刷機もIT化しており、OSの更新で買換えせざるを得ないケースもある」との話もあった。

【今後の見通し】「年度末に向けて受注確保できている」、「ITと連携した新たな需要がある」という回答もあったが、「電車内でも皆スマホを見ており、本や雑誌などの印刷物を買わなくなっている」、「需要が先細り、お先真っ暗」、「中小企業金融円滑化法の失効で中小企業はさらにきつくなる」など、「悪い方向に向かう」との回答もあり、見方が分かれた。

2 小売業 『厳しい状況が続いている』

(1) 百貨店 『おおむね横ばいで推移している』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成24年10月は、前年同月を7.4%下回った。11月も前年同月を2.2%下回っている。

【景況感】「好況でもなく、不況でもないといった状況が持続している」との声が多かったが、「これまでの横ばいからやや薄日がさしてきた印象を受ける」とする店舗もあった。

【売上げ】全ての店舗において11月は好調だったが、12月は上旬に一転して落ち込む状況となった。理由についてはわからないとする店舗がある一方、「衆議院選挙や公務員ボーナスの支給日が月曜日で週末まで間があったことなどが影響している」とみる店舗もあった。

衣料品は、どの店舗も11月中旬以降の寒さの影響で、紳士、婦人ともにコートの売れ行きが好調だった。「最高気温が10度前後となったため、ウール物が好調」、「フードの大きなものなどデザインに特徴のあるものが売れ筋」などの声があった。また、コートに付随してマフラーやショール、手袋などの雑貨類も好調な店舗が多かった。

食料品は前年比100を割る店舗が多かった。生鮮品は、肉は好調だが野菜、魚が不振の店が多く、特に魚は「安心安全の観点から消費者が神経質になっている」との声があった。クリスマスケーキや正月のおせち重の予約は、昨年並みという店舗が多かった。

化粧品は、全ての店舗で好調で「この時期は保湿系の商品が根強く売れている」などの声があった。宝飾品については前年よりもやや厳しい店舗が多く「アクセサリーは好調だが、本格的なジュエリーの類は不振」との声が多かった。

歳暮のギフト商品は個人、法人ともに厳しく、「毎年5%ずつ減少している」という店舗もあった。

【設備投資】すべての店舗で特に大きな改装等はなかった。

【採算性】「衣料品の売上げが貢献し、利益率が上がった」という店舗がある一方、「ほとんど変わらない」とする店舗が多かった。

【今後の見通し】大きく好転していくとみる店舗はなかったが、「今後はバッグや靴など複数買い求める傾向の強い商品を強化していく」や「ヒットする催事の企画により、来店客の他、外商による売上げに結びつけていく」など新たな戦略の構築を模索する店舗が多かった。

(2) スーパー 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の10月は前年同月比3.4%の減少となり、8か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の10月は同0.4%の減少となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。

【景況感】「不況である」と回答した店舗が多かった。「7月ごろから悪い」、「秋頃から悪くなった」など、異なる店舗で同様の話が聞かれた。

【売上げ】「増えた」と回答した店舗が多かった。精肉は「売上が戻ってきていた牛肉が再び悪化。景気が悪いせいか」、鮮魚は「刺身は良い一方、調理が必要な魚は売れない」との話が各店舗から出た。青果は「近隣の農家が当日持ち込む『地場コーナー』が好調」とのことだった。惣菜はどの店舗も引き続き好調だが、「生鮮三品の不調を惣菜で取り返していたが、弁当にも安値の波が来ており、かつて500円の商品が主流だったが、298円に下がった」といった意見が出た。衣料品は、例年より寒い気候のため、「動きが良い。バーゲンになる前に売れており、良い傾向だ」、「今後の需要の先食いの心配よりも、値崩れする前に早く売りたい気持ちが強い」と好調だった。

【採算性】全ての店舗が「悪くなった」と回答した。改装を行ったためコスト増となった一時的な悪化が原因である店舗がある一方、「大手が数百～千点単位で一斉値下げをしたせい、全ての品目で安売りに走っており、儲けが出にくい」と、悪化が恒常的になることを懸念する声も聞かれた。

【設備投資】「実施した」と回答した店舗が多かった。節電効果の高い冷蔵ケースの購入のほか、家賃収入が見込め、かつ土日の集客につながる電器店をテナントに入れた店舗があった。

【今後の見通し】「悪い方向に向かう」と回答した店舗が多かった。「電気料金値上げという現実と消費増税という将来の出費増を踏まえ、生活費を最小限に抑えているのを感じる」との意見があった。周辺地域を巡回し、客を送迎するバスの運行を開始した店舗もあり、需要が落ち込むなかで、待つのではなく、店舗側から積極的に取りに行こうとする姿勢が見られた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成24年12月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。

【景況感】「相変わらず、お客の財布のひもはかたい」、「景気が悪く、消費者の財布のひもは益々かたくなっている」と消費者の動向は厳しいことがうかがえる。また、「店によって良いところと悪いところに分かれている」、「消費者の動向としては210円弁当といった安い物を求める者と高級品など高い物を求める者と大きく二つに分かれるのではないか」といった声が聞かれた。

【来街者】「イベントを実施した時の来街者は多いが、それ以外の通常時は変わらない」、「イベントを実施した時の来街者は増えているが、それ以外の通常時は減少している」といった状況であった。

【個店の状況】「物販店よりも飲食店のほうが良い」、「元気な店は変わりなく、魚屋・和菓子&洋菓子店・だんご屋などである」、「相変わらずコンビニが元気で、コンビニの駐車場を利用して商店街の店が出店している」といった状況であった。

【商店街としての取組】「10月にナイトバザールを開催」、「11月にジョイントフェスティバル(福引きなど)を商店街連合会として開催」、「12月の衆議院選挙の時に『選挙応援セール』を初めて実施」、「歳末にチャンスカードセール(福引き)を開催」、「国の空き店舗活用対策事業の補助金を活用して、空き店舗を改装し『日替わりシェフレストラン』を始めた」、「10月と12月に百円商店街を開催」、「11月末に『中学あきんど塾』を開催」、「12月にはクリスマスカーニバルを開催する予定」と多くのイベントが実施されている。

【今後の課題等】「当商店街はテナント店が多く、最近では空き店舗が増えている。貸店舗ビルの老朽化も進んで建て替える必要がでてきている。しかし、貸店舗ビルのオーナーは元農家が多く商店街を良くすることよりも現状で得られる賃料収入のことしか考えていない。このため貸店舗ビルの建て替えがなかなか進まない」といった課題も聞かれた。

【今後の見通し】「今後も消費税増税などがあり、厳しい状況が続くであろう」といった声が聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成24年10月は、前年同月と同じで、5月以来の増加傾向がストップした。
- 【景況感】企業によって意見が分かれた。「好況である」と回答した企業は「営業強化が実を結びつつある」としている。
- 【売上げ】「増えた」と回答した企業が多かった。「新たにソフト関連の受注があり、客先がBCPなどへの投資に積極的になってきたのを感じる」、「SE派遣の需要が微増であるが増えてきた。大手が過去に大量の人員削減を行っており、今になって不足した分を中小からの派遣で補おうとしている」とのことである。来期については「増える」と回答した企業が多かった。「シンクライアント関係の新業務を請け負った。セキュリティ関連は、今後も需要が増えていくと見込んでいる」とのことだった。
- 【受注単価】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「下げ止まった感がある」、「クラウドなど、新しいサービスは付加価値があり、単価は上がっている」とのことだった。今後についても「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「昨年と同時期は電力の供給不安がありニーズが減っていたが、今期は売上が増え、収益性が若干良くなった」との意見が出た。今後についても「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】全ての企業が「実施しなかった」と回答した。今後については「実施する」と回答した企業が多かった。サーバの更新のほか、「100～200万円を投入し、太陽光発電システムを導入予定」と回答した企業もあった。
- 【今後の見通し】「どちらとも言えない」と回答した企業が多かった。「大手の動きによる」との声や、衆院選の結果による「内需の拡大に期待したい」との意見もあった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は直近の平成24年10月、11月累計で、前年同期を5.0%下回っている。
- 【景況感】「先行き不安がある状況では、皆お金を使わない」、「仕事はそこそこでできたが儲からない」など、「不況である」との回答が多かった。一方で、「消費税増税前の駆け込み需要狙いで、県南や都内のマンション建築案件が増えている」、「不動産価格が上昇してきた」、「公共工事があり向こう2年は案件が確保できている」と一部に持ち直しの声も聞かれ、地域によって好不況の回答にバラツキがみられた。
- 【受注高】「消費税増税に間に合わせるため、小振りのマンション案件が増えている」、「不景気でも伸びている業種はあり、圏央道周辺など工場建築の引き合いがある」、「大口案件を落札できた」、「耐震化への関心が非常に高い」など、「増えた」との回答が「減った」を上回った。
- 【受注価格】「公共工事の最低落札価格は是正されてきた」、「下請けが上げているので上げざるを得なくなっている」など、「上がった」との回答が多かった。
- 【資材価格】鉄筋は「需要減の影響で更に下がった」、「今が底値」など「下がった」との声が多く、生コンや木材は「ほとんど変わらない」という回答が多かった。先行きについては「鉄筋は上がっていく」、「電気代値上げでサッシが上昇する」との見方をする企業があった。「昇降機の一部メーカーで生産が間に合わず納期が遅れそう」との話も聞かれた。
- 【採算性】「下請けが上げてきた分を見積もりにフルに転嫁できていない」、「小振り案件増加で非効率」、「土地代上昇分を建築費引下げで吸収した」など、「悪くなった」が多かった。
- 【設備投資】「実施しなかった」が多数だった。
- 【今後の見通し】「中央道トンネル崩落事故を受けて、老朽化した道路や橋、水道管などインフラ補修の気運が高まるだろう」、「案件が増えてきた」など、「良い方向に向かう」との回答がある一方で、「金融円滑化法打ち切り後の影響が心配」、「エコカー補助金や住宅エコポイントが終わり起爆剤がない」という回答もあった。また、「型枠工、鉄筋工、ダンプカーなどが不足しており、仕事が増えた際に心配」との話が複数社から聞かれた。